

令和6年度 京都地方税機構業務の取組状況（12月末現在）

令和7年2月
京都地方税機構

◇徴収業務◇

徴収実績

令和6年12月末現在、京都地方税機構では移管を受けた113億6,900万円（現年課税分59億3,200万円、滞納繰越分54億3,700万円）に対して徴収業務を進め、54億4,900万円を収納している。

前年同期比では、移管額が14億2,700万円の減少、収納額は1億4,800万円の減少となり、収納率においては4.2ポイント上昇となった。

（現年課税分 -1.9ポイント、滞納繰越分 8.0ポイント）

（単位：百万円、%）

	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
4年12月末	5,918	6,583	12,501	3,537	1,541	5,078	59.8	23.4	40.6
5年12月末	6,223	6,572	12,796	4,011	1,586	5,597	64.4	24.1	43.7
6年12月末	5,932	5,437	11,369	3,705	1,744	5,449	62.5	32.1	47.9
⑥-⑤ 増減	-291	-1,135	-1,427	-306	158	-148	-1.9	8.0	4.2

（注）・移管額：現年課税は、構成団体において令和6年度に課税し移管した額

滞納繰越は、構成団体において令和5年度以前に課税し移管した額

・収納額：現年課税・滞納繰越とも、令和6年4月～令和6年12月に収納した額

・収納率は、千円単位の移管額・収納額により算出

・四捨五入により計算が合わない場合がある（以下、各表において同じ）

滞納処分実績

差押件数は、前年同期比では、708件の増加（+111.0%）となった。

○滞納処分件数（4月1日～12月31日執行分）

（単位：件）

処分の内容	対象財産	4年12月末	5年12月末	6年12月末	⑥-⑤ 増減	
差 押	不動産	131	124	151	27	
	動 産	39	60	51	-9	
	債 権	預貯金	3,174	3,890	4,438	548
		給 料	402	388	443	55
		生命保険	541	676	686	10
		その他	518	523	569	46
	小 計	4,635	5,477	6,136	659	
計	4,805	5,661	6,338	677		
参加差押 二重差押	不動産	166	145	183	38	
	動 産	2	7	5	-2	
	債 権	99	102	60	-42	
	計	267	254	248	-6	
交 付 要 求		435	530	567	37	
滞 納 処 分 件 数		5,507	6,445	7,153	708	

滞納処分により収入した金額は、前年同期比では、1億8,413万円の増加(+132.8%)となった。

○換価状況(4月1日～12月31日充当額) (単位：千円)

区分	4年12月末	5年12月末	6年12月末	⑥-⑤ 増減	
公売代金受入金	1,808	86,446	20,067	-66,379	
債権差押受入金	預貯金	190,542	211,377	247,399	36,022
	給料	74,242	67,278	68,766	1,488
	生命保険	44,215	85,163	53,049	-32,114
	その他	78,725	87,664	165,337	77,673
	小計	387,724	451,482	534,551	83,069
差押現金	388	69	310	241	
交付要求受入金	5,873	23,766	190,973	167,207	
計	395,793	561,763	745,900	184,137	

(注)徴収金への充当額を記載

公売の実施状況

インターネット公売を2回、会場公売を7回実施した。
買受代金額は、前年同期比では、7,322万円(29.8%)の減少となった。

○公売実施状況(4月1日～12月31日執行) (単位：件、千円)

	売却件数 (公告件数)				買受代金額			
	不動産	自動車	動産	計	不動産	自動車	動産	計
4年12月末	2 (8)	0 (0)	9 (19)	11 (27)	4,676	0	83	4,759
5年12月末	4 (6)	3 (3)	2 (2)	9 (11)	14,878	88,703	688	104,269
6年12月末	2 (4)	5 (5)	2 (3)	9 (12)	27,600	2,853	591	31,044
⑥-⑤ 増減	-2 (-2)	2 (2)	0 (1)	0 (1)	12,722	-85,850	-97	-73,225

催告センターの取組

催告センターでは、少額滞納案件の早期解決、各地方事務所における事務負担の軽減等を図るため、①催告文書の一括作成・発付②滞納初期における電話での納付の呼びかけを実施した。

(1) 業務内容

①文書催告

- ・現年課税分(30万円以下の滞納)について、催告書を一括作成して送付
- ・滞納繰越分について各地方事務所が選定した案件の催告書を作成して送付

②電話督促

- ・現年課税分の文書催告後、電話により納付の呼びかけ等を実施

(2) 業務実績 (令和6年12月末現在)

①文書催告

- ・現年課税分 77,060 通 (前年同期：83,457 通)
- ・滞納繰越分 13,677 通 (前年同期：14,776 通)

②電話督促

- ・架電件数 18,909 件 うち通話件数 3,783 件
(前年同期：21,041 件 うち通話件数 4,684 件)

その他の取組

4地方事務所ですら15回の検索を執行し、動産等の差押え及び差押不動産等の状況確認を行った。
(前年同期：3地方事務所ですら20回の検索を執行)

◇法人課税業務◇

申告書受付等状況

(1) 申告案内書

法人関係税の申告書提出期限の2月前（予定申告書は1月前）に、京都地方税機構において京都府分と市町村分の申告書用紙を一括して作成の上、合封して法人に送付した。

- 令和6年12月末67,318件（前年同期：65,156件）

(2) 申告書等の受付、更正・決定等

令和6年12月末現在、確定申告書等（102,368件）及び届出書（14,054件）を受付・審査するとともに、更正・決定（2,578件）の調定処理を行った。

区 分		府税	市町村税	合計
確定申告書等 受付件数	5年12月末	72,736 件	27,792 件	100,528 件
	6年12月末	74,401 件	27,967 件	102,368 件
	増 減	1,665 件	175 件	1,840 件
届 出 書 受付件数	5年12月末	13,547 件		
	6年12月末	14,054 件		
	増 減	507 件		
更正・決定 処理件数	5年12月末	2,121 件	692 件	2,813 件
	6年12月末	2,070 件	508 件	2,578 件
	増 減	△51 件	△184 件	△235 件

調査実施状況

(1) 税務署調査及び申告督促

(税務署調査)

国税データと府税データを突合して不一致となったもの等について、府内13税務署において法人税申告書等の資料調査を実施した。

- 令和6年12月末1,349件（前年同期：1,026件）

(申告督促)

京都府内に主たる事業所を有していながら国税のみ申告をし、京都府又は市町村に申告書を提出していない未申告法人等に対して、国税データに基づき申告督促を実施し、合計1,605万円の申告を得た。（決定処理となったものを含む）

(単位:社、千円)

区 分	府 税		市町村税		合 計	
	法人数	税 額	法人数	税 額	法人数	税 額
5年12月末	201	9,205	70	5,682	271	14,887
6年12月末	216	9,022	74	7,030	290	16,052
増 減	15	△183	4	1,348	19	1,165

(2) 未申告法人等調査

京都府又は市町村内に従たる事業所を有しているながら申告書を提出していない未申告法人等の調査により、合計 723 万円の申告を得た。

(単位:社、千円)

区 分	調 査 法人数	府 税		市町村税		合 計	
		申告法人数	税 額	申告法人数	税 額	申告法人数	税額
5年12月末	475	3	16,262	7	2,819	10	19,081
6年12月末	463	9	2,903	18	4,330	27	7,233
増 減	△12	6	△13,359	11	1,511	17	△11,848

※ 平成24年度から本調査を実施

これまでに捕捉した法人の令和5年度までの累計申告税額
府税13億7,473万円、市町村税4億3,694万円

※ 未申告法人については、事務所・事業所が廃止されないかぎり、申告書が提出されるため、税収確保の面からも大きく寄与している。

(3) 外形標準課税調査

資本金1億円超の外形標準課税対象法人(286法人)のうち、以下のとおり書面及び実地による調査を行った。

- ・ 令和6年12月末60件(前年同期:55件)

◇自動車関係税課税業務◇

自動車税及び軽自動車税申告書等の受付状況

平成29年4月から、自動車関係税申告受付センターにおいて、登録車(普通自動車等)及び届出車(軽自動車)の税申告書受付等業務を一元的に行っている。

(単位:件)

	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合 計
令和5年12月末	108,493	193,953	302,446
令和6年12月末	107,397	187,089	294,486
⑥-⑤ 増減	-1,096	-6,864	-7,960

軽自動車税申告書等データ化状況

平成28年4月から、申告書入力センターにおいて、軽自動車税申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータ提供及び申告書等の送付を行っている。

(単位:件)

	登録件数	抹消件数	その他	合 計
令和5年12月末	51,373	44,071	3,358	98,802
令和6年12月末	49,404	42,764	2,796	94,964
⑥-⑤ 増減	-1,969	-1,307	-562	-3,838